

ふれあい情報

2024年3月6日(水) 第378号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

第213回通常国会に向けて 各政党への要請行動を実施

退職者連合は、2月8日の院内集会以降、立憲民主党、国民民主党、社民党、公明党の各党に対し、『2024年通常国会に向けた制度・政策要求』の要請行動を行いました。

今次国会では、年金・医療・介護に関する法案審議の予定はありませんが、今年度予算にとどまらず多くの論点について要請し意見交換を行いました。



要請の主旨説明と連帯の挨拶をする
人見会長

国会開会中に時間をとっていただき感謝申し上げます。また、日頃から退職者連合運動に対するご協力に御礼申し上げます。

私たちは、「2023年度政策・制度要求」項目の中から、第213通常国会に向けた春の政策・制度要求を作成し、

人見会長挨拶

要請行動は、人見会長、野田事務局長と事務局で実施しました。冒頭、人見会長より各政党に対して要請行動の主旨および連帯の挨拶を行い、その後、岩崎副事務局長より要請内容のポイントを説明し、意見交換を行いました。



要請のポイント説明をする
岩崎副事務局長

2月8日に衆議院第一会館内において全国から約250名が参加する院内集会を開催して、要求実現に向けた取り組みを確認してきました。

本日は、集会での確認を踏まえて要求実現に向けて協力要請にまいりましたので、是非国会内での議論を展開していただくようよろしくお願いいたします。

とくにマイナ保険証導入にあたっては、現行の健康保険証廃止の撤回を求めて団体署名を取り組んできたが、今年12月に廃止することが閣議決定された。私たちがDX等に反対ではないが、移行にあたって国民の不安や関係職場での混乱を解消して丁寧に進めることを求めて、地方議会から政府に対する意見書提出の取り組みを進めているので、各地域での協力をお願いしたい。



人見会長より大島企業団体交流会委員長に要請書を手交
対応していただいた立憲民主党の議員、秘書、事務局の皆さん

大島企業団体交流会委員長をはじめ多くの議員・秘書の皆さんが対応していただきました。

『様々な課題について要請をいただいているが、立憲民主党としても同様の認識を持っていくので、しっかりと受け止めさせていただき、今後それぞれの場に対応していきたい。』

立憲民主党

2/15

以下に各政党要請行動の概要を報告します。

また、マイナ保険証の扱いについても同様の考え方で対応しているので連携していきたい』との考え方が示されました。さらに介護職員の処遇問題や介護サービスの充実など高齢者対策の重要性について再確認し、さらに他国の年金制度との比較などを含めて充実した制度に向けた議論が重要との認識を深めました。

国民民主党

2/15

玉木代表をはじめ古川企業団体委員長他、議員、秘書、事務局の皆さんが対応していただきました。

玉木代表より『いつも退職者連合の皆さんにお世話になっていきます。先日も院内集會に参加させていただき皆さんの思いを感じた。物価高騰の中で現役の賃金を引き上げること、年金を上げていくことにつながる。安心して暮らせる社会を目指していく。年金・医療・介護等について意見をいただいているので、今後対応を進めていきたい』との挨拶を受け、



人見会長から玉木雄一郎代表に要請書を手交
対応していただいた国民民主党の議員、秘書、事務局の皆さん

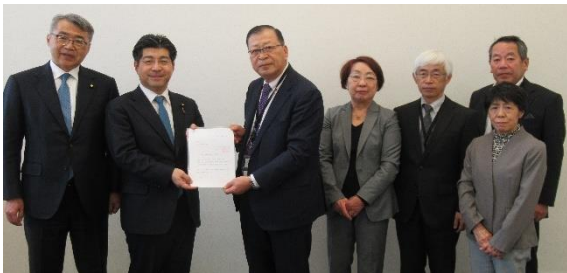
その後、低所得高齢単身女性問題、財政健全化、マイナ保険証、マクロ経済スライド方式などについて意見交換を行い、認識の共有を図りました。

公明党

2/15

里見参議院議員（公明党厚生労働部会副部会長）、宮崎参議院議員、事務局の皆さんが対応していただきました。はじめに里見参議院議員より『幅広い内容であるが対応については党労働局とも

調整して検討していきたい。また、すでに閣議決定されている内容については手続きについて難しい面もあるが、今後の運用の中で、どのようなことができるのか検討していきたい。また、マイナ保険証の扱いについては、公明党の地方議員からも丁寧に進めるべきとの声が上がっている』との説明がありました。その後、被用者年金の拡大、介護保険制度、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准などについて意見交換を行いました。



人見会長より里見隆治参議院議員（厚生労働部会副部会長）に要請書手交。左側宮崎勝参議院議員、他退連事務局

福島党首、大椿副党首、新垣衆議院議員、事務局の皆さんが対応していただきました。福島党首より『子ども・子育て支援や介護保険制度など社民党としても、同様の考え方であるので、ともに対応していく。とくに小規模介護事務所は赤字で困っている所が多く廃止するところも少なくなく女性の負担増につながるようになる。今後、厚生労働委員会の中で主張していく。

社民党

2/20



人見会長より福島みずほ党首に要請書を手交。
大椿副党首、新垣衆議院議員。社民党事務局の皆さん

また、平和に対する認識が年代によって差があるので、戦争の悲惨さ平和の尊さの重要性の取り組みが大切』との挨拶を受けた後、年金をはじめ社会保障制度およびセキユリテイクリアランス法案の問題点等について意見交換を行いました。

2024年通常国会に向けた要求

- ① 財政と金融の健全化
- ② 社会保障の基盤である良質な雇用の安定・拡大
- ③ 社会保障機能強化のための改革とその財源の確保
- ④ 年金保険制度の維持・改善
- ⑤ 地域包括ケアネットワークの確立
- ⑥ 医療制度について
- ⑦ 介護保険制度について
- ⑧ 子ども子育て政策の社会化
- ⑨ 生活を直撃する物価高騰対策
- ⑩ 温暖化防止・気候変動対策について
- ⑪ 税制について
- ⑫ デジタル化政策について
- ⑬ ジェンダー平等について
- ⑭ 食料・農業・農村基本法の改正について